

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第41期) 至 平成20年3月31日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E 05322)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第41期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	取締役経部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03（3365）2621（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 （東京都新宿区西新宿七丁目6番4号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	12,756,150	13,420,686	14,004,172	14,583,980	15,696,791
経常利益 (千円)	888,203	1,009,084	1,054,508	1,233,011	1,371,409
当期純利益 (千円)	381,626	463,474	529,266	635,525	769,667
純資産額 (千円)	4,291,744	5,189,354	5,362,413	5,658,563	5,069,943
総資産額 (千円)	8,759,538	9,118,791	9,367,124	9,983,227	9,438,554
1株当たり純資産額 (円)	5,896.01	2,376.67	2,456.03	1,310.66	1,339.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	524.25	212.26	242.40	145.81	181.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	56.9	57.2	56.7	53.7
自己資本利益率 (%)	8.9	8.9	9.9	11.2	15.2
株価収益率 (倍)	11.71	15.88	18.15	12.94	9.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	660,628	251,752	636,883	726,021	968,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△353,126	181,175	△135,916	△123,694	△480,004
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△125,304	△498,182	△73,965	△180,084	△1,259,999
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,432,294	3,367,040	3,794,042	4,216,284	3,444,809
従業員数 (人)	1,304	1,303	1,276	1,341	1,366
(外、臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(189)	(296)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年8月20日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第38期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

3. 平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第40期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	10,633,867	10,849,732	11,029,451	11,568,729	12,106,416
経常利益 (千円)	735,135	712,099	803,839	912,062	948,141
当期純利益 (千円)	236,944	319,886	390,561	458,604	521,060
資本金 (千円)	653,352	653,352	653,352	653,352	653,352
発行済株式総数 (千株)	728	2,184	2,184	4,369	4,369
純資産額 (千円)	3,323,171	4,077,193	4,111,547	4,230,775	3,393,549
総資産額 (千円)	7,378,536	7,385,251	7,433,255	7,813,625	7,019,685
1株当たり純資産額 (円)	4,565.39	1,867.31	1,883.13	979.95	896.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	100 ( -)	34 ( -)	40 ( -)	30 ( -)	45 ( -)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	325.50	146.50	178.88	105.22	123.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	55.2	55.3	54.1	48.3
自己資本利益率 (%)	7.13	7.85	9.50	10.84	15.35
株価収益率 (倍)	18.86	23.00	24.60	17.93	14.71
配当性向 (%)	30.72	23.21	22.36	28.51	36.57
従業員数 (人)	823	818	828	854	879

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の1株当たり配当額には、特別配当30円を含んでおります。

3. 平成16年8月20日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第38期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

4. 第38期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

5. 平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第40期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

6. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和42年5月	千葉県佐原市（現香取市）において資本金6,000千円で株式会社京葉計算センターとして設立 データエントリーを中心に情報サービス事業を開始。
昭和47年12月	東京都港区北青山において昭和44年9月に設立された株式会社コンピュータ・マーケティングと 合併し、新商号を株式会社日本情報開発とする。（新資本金：43,500千円） 本店営業所を東京都港区北青山に移転。
昭和48年3月	宮城県仙台市青葉区に東北センター開設。
昭和51年12月	本店営業所を東京都港区北青山から東京都新宿区西新宿八丁目へ移転。
昭和52年4月	当社100%出資による子会社「株式会社インフォメーション・エントリー」を設立。 （資本金：10,000千円 東京都新宿区）
昭和55年3月	東北センターを格上げ、東北営業所とする。
昭和60年9月	当社の分社化(営業譲渡)を推進し、100%出資の2つの子会社を各々資本金30,000千円で設立。 ・「株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズ」（本店：千葉県船橋市） ・当社の東北営業所を「株式会社東北エヌアイディ」（現連結子会社）として独立別会社化。 （本店：仙台市青葉区）
昭和61年5月	本店営業所を東京都新宿区西新宿八丁目から現在地(東京都新宿区西新宿七丁目)へ移転。
昭和62年5月	東京都新宿区百人町に別館開設。
平成3年2月	通商産業省(現経済産業省)「S I システムインテグレート企業」に登録。
平成6年10月	商号を現在の「株式会社エヌアイディ」に改める。
平成7年6月	株式会社東北エヌアイディが本店を仙台市青葉区から現在地仙台市宮城野区へ移転。
平成7年7月	(有)次世堂とPC版データ入力システム「パンチうてるくん」の販売総代理店契約を結び、販売活 動開始。
平成9年3月	子会社の株式会社インフォメーション・エントリーの社名を「株式会社アイ・イー」（現連結子 会社）に改める。
平成10年2月	東京都新宿区高田馬場に第二別館開設。
平成12年3月	制御システム部(現通信システム第二部)にてIS09001取得。
平成12年6月	子会社の株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズの社名を 「株式会社エヌアイディ・アイエス」（現連結子会社）に改める。
平成13年11月	プライバシーマーク（第 B820125 (01)号）取得。
平成15年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年3月	本店営業所においてISO14001認証取得。
平成16年7月	「携帯端末自動評価システム」を第7回組込みシステム開発技術展（ESEC）に出展。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	子会社エヌアイディ・アイエス社にてプライバシーマーク（第 B820296 (01)号）取得。
平成17年3月	「携帯端末自動評価システム」1号機納入。
平成17年6月	新しい会社ロゴマークを制定。
平成17年10月	子会社3社が商号を変更。 「株式会社エヌアイディ・アイエス」から「株式会社N I D ・ I S」へ変更 「株式会社東北エヌアイディ」から「株式会社N I D 東北」へ変更 「株式会社アイ・イー」から「株式会社N I D ・ I E」へ変更
平成18年3月	通信システム事業部でCMM（ソフトウェア能力成熟度モデル）レベル2到達を確認。
平成19年7月	神奈川分室は横浜事業所に名称を変更し、神奈川県横浜市港北区新横浜から神奈川県横浜市西区平 沼に移転。
平成19年9月	社団法人日本経済団体連合会（経団連）入会。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北、株式会社N I D・I Eの連結子会社3社により構成されており、システム開発事業（通信システムのソフトウェア開発、情報システムのソフトウェア開発）及び情報処理サービス事業（ネットワークソリューション、データエントリー、その他）を主たる業務としております。

#### (1) システム開発事業

##### ①通信システム

当社グループは、通信システムに関するソフトウェアの分析、設計から開発、保守まで様々な規模・用途に合わせた形で請負っております。

システム例を以下に示します。

- ・ 移動体通信分野
- ・ 情報家電分野
- ・ カーエレクトロニクス分野
- ・ 医療分野
- ・ オフィス向け分野
- ・ その他通信分野
- ・ 携帯電話端末システム
- ・ 高速無線LANシステム
- ・ デジタルTVシステム
- ・ ハードディスクレコーダー
- ・ デジタル放送システム
- ・ ECU(\*1)システム
- ・ カーオーディオシステム
- ・ 心電モニターシステム
- ・ 大型複合機システム
- ・ デジタルMCA(\*2)システム
- ・ 回線制御システム
- ・ 携帯電話基地局システム
- ・ DVDレコーダー
- ・ ホームセキュリティーシステム
- ・ カーナビシステム
- ・ デジタルレントゲンシステム
- ・ 防災無線システム

##### ②情報システム

当社グループは、情報システムに関するソフトウェアの分析、設計から開発、保守まで様々な規模・用途に合わせた形で請負っております。

システム例を以下に示します。

- ・ 個人保険・団体保険システム
- ・ 証券システム
- ・ 生産管理システム
- ・ ERP(\*3)システム
- ・ 損害保険システム
- ・ 共済システム
- ・ 人事管理システム
- ・ 物流管理システム

#### (2) 情報処理サービス事業

##### ①ネットワークソリューション

当社グループは、ホストコンピュータ、各種サーバ、パーソナルコンピュータに至るコンピュータシステムやネットワークに関わる各種サービスを請負っております。

サービスメニューを以下に示します。

- ・ ネットワークソリューションサービス（ネットワーク構築、運用、保守）
- ・ システムマネジメントサービス（運用分析、設計、運用管理、改善提案）
- ・ インターネットサービス（インターネット構築、インフラ分析、設計、監視）
- ・ セキュリティサービス（セキュリティパッケージカスタマイズ、ヘルプデスク）

##### ②データエントリー

当社グループは、コンピュータデータの入力関連業務を請負っております。

また、PC版データエントリーシステム「パンチうてるくんPRO」を販売しております。

データ入力関連業務の詳細を以下に示します。

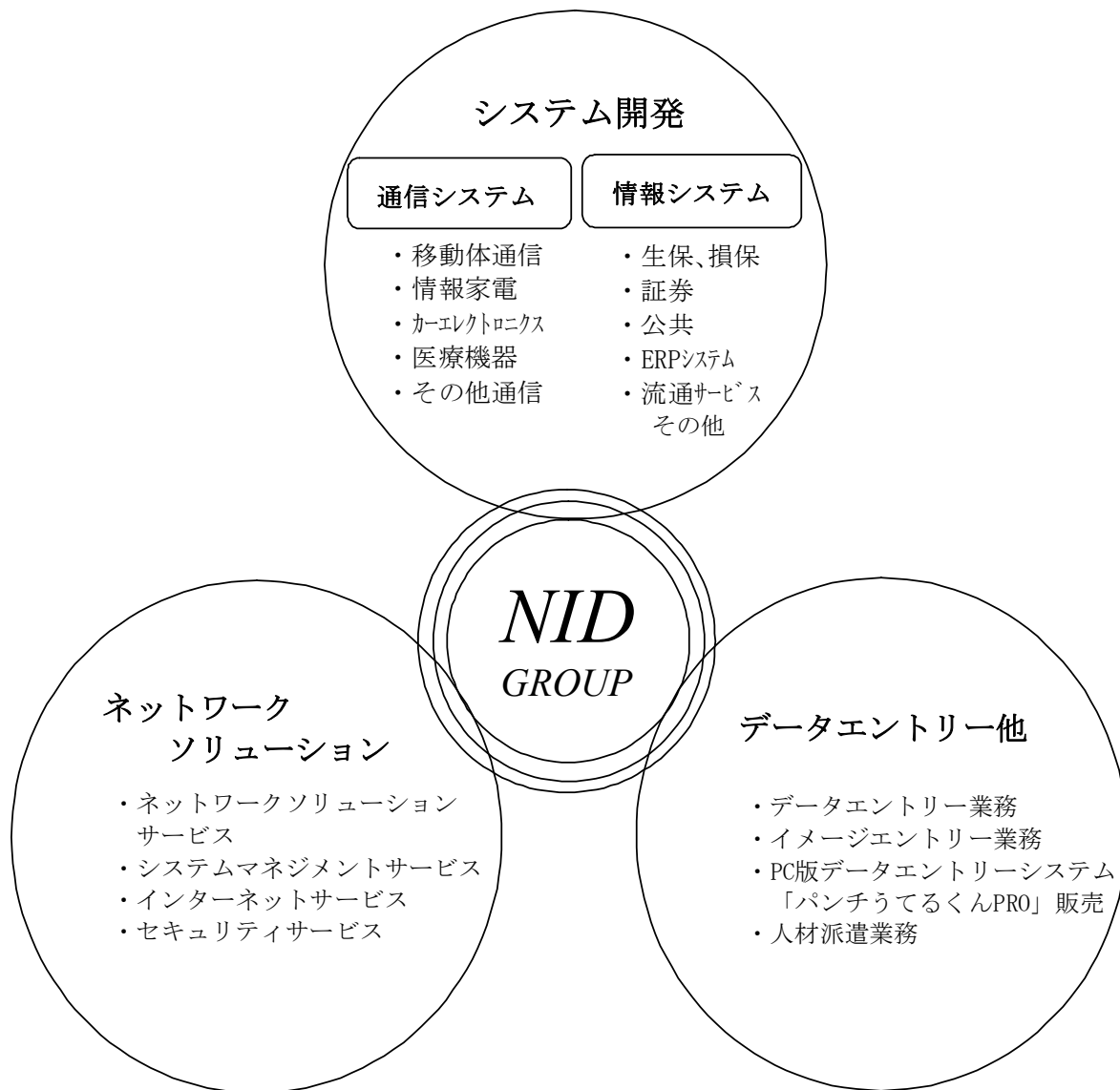
- ・ 各種入力帳票からのデータ入力
- ・ 各種イメージファイルからのデータ入力
- ・ OCR(\*4)入力
- ・ データ入力に付帯する事前事後処理業務
- ・ データファイル編集媒体変換業務

##### ③その他

当社グループは、コンピュータ処理に関わる人材の派遣業務を実施しております。

- \*1 ECU : Engine Control Unit  
制御用チップを用い、自動車のエンジンに関する制御を行うシステム。  
基本的なものとして、燃料噴射制御(EFI)、点火時期制御(ESA)、アイドル回転数制御(ISC)などがある。
- \*2 MCA : Multi Channel Access  
複数の通信用チャンネルを多数の利用者が共同で利用する無線方式。
- \*3 ERP : Enterprise Resource Planning。統合業務パッケージ・ソフト。  
財務会計・人事などの管理業務、在庫管理などの生産業務、物流などの販売業務などが蓄積する情報を統一的に管理し、企業活動の効率を最大限に高めるシステムとソフトウェア。
- \*4 OCR : Optical Character Reader。光学式文字読み取り装置。  
スキャナなどを使って画像として読み取った文字をOCRソフトで解析して、テキストの文字データに変換する。画像データを使えば、OCRソフトは99%以上の精度で文字を読み取る。

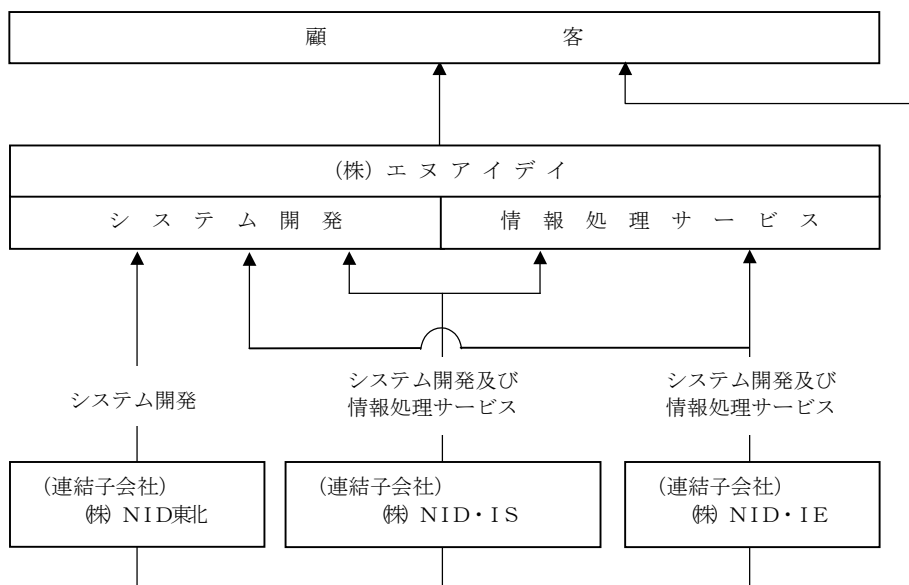




当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システム開発事業	通信システムのソフトウェア開発 情報システムのソフトウェア開発	当社 株N I D ・ I S 株N I D 東北 株N I D ・ I E
情報処理サービス事業	ネットワークソリューション データエントリー その他	当社 株N I D ・ I S 株N I D ・ I E

各事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)NID・IS (注) 2	千葉県船橋市	30,000	システム開発事業 情報処理サービス 事業	100.0	システム開発及び データアウトソー スの委託 役員の兼任 4名
(株)NID東北 (注) 2	仙台市宮城野区	30,000	システム開発事業	100.0	システム開発の委 託 役員の兼任 4名
(株)NID・IE (注) 2	東京都新宿区	10,375	システム開発事業 情報処理サービス 事業	100.0	システム開発及び データアウトソー スの委託 役員の兼任 4名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
システム開発事業	703（ 3）
情報処理サービス事業	565（292）
その他共通部門	98（ 1）
合計	1,366（296）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は当連結会計年度の平均人員を（ ）に外数で記載しております。
2. その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
879	33.4	10.9	5,344

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。尚、通勤補助は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな拡大基調を辿りましたが、後半は原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題等の影響が拡大したことにより、景気の減速感が強まってきており先行き不透明感が増すこととなりました。

当情報サービス業界におきましては、企業のアウトソーシングの進展や好調な企業収益を背景にしたIT関連設備投資等から堅調に推移するものの、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりや競合他社との競争激化、慢性的な技術者不足等により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは「得意分野にフォーカスした専門技術者集団を目指す」を事業戦略に掲げ、ITスキル標準（ITSS）/組込みスキル標準（ETSS）に基づいた技術者教育に取り組むとともに、提案型営業活動を積極的に推し進め、既存優良顧客に対する深耕、新規顧客の開拓に努めました。システム開発事業では通信システム開発において、当社が得意とするモバイルおよびエンベデッド（組込み）の2分野への集中強化を推し進め、ITS関連の組込み系システム開発やデジタル無線分野での受注が好調に推移いたしました。また、情報システム開発では、生損保分野での新規顧客の開拓・拡大を図り、継続的な引き合い案件の受注に至りました。一方、情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションにおいて「運用サービスの可視化」へ取り組むとともに、委託型アウトソーシングの拡大に向け注力し、オープン系ネットワーク管理やシステム運用管理業務の伸長により順調に推移いたしました。

収益面では、創立40周年記念の福利厚生活動によるコストアップ要因はあったものの、プロジェクト管理の徹底による納期遵守、品質・生産性の向上に努めるとともに、リスク管理を徹底し不採算案件の撲滅を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,696,791千円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益1,335,404千円（同10.5%増）、経常利益1,371,409千円（同11.2%増）、当期純利益769,667千円（同21.1%増）となり、4期連続の増収増益を達成し、全て過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <システム開発事業>

通信システム開発では、モバイル&エンベデッド分野での成長を目指し、エンベデッド技術を活かせる複数社への水平展開によるモバイル関連、情報家電・ITS関連の組込み系システム開発の拡大に向け積極的に取り組みました。また、既存顧客における情報家電・情報機器分野やITS関連での自動車エンジン制御分野、列車、ガス、電力等のデジタル無線分野のシステム開発が好調に推移いたしました。一方、情報システム開発では、主要既存顧客での生損保システム開発や共済システム開発の案件獲得、生命保険分野における新規顧客の開拓に努め継続的な案件受注等により堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は9,161,081千円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は1,740,221千円（同6.5%増）となりました。

#### <情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、主要既存顧客からの付加価値の高いオープン系ネットワーク管理（運用管理、サーバー構築等）の案件獲得に注力するとともに、生損保会社や物販会社からのメインフレームやサーバーのシステム運用管理業務の伸張により、全体として順調に推移しました。また、その他人材派遣業務におきましては、保険金等の支払状況に関する検証業務の受注により好調に推移いたしました。一方、データエントリー業務では、協力会社、パートの活用など低価格市場への対応やデータセキュリティの確保に努めておりますが、引き続き業務量の減少や価格条件の低下など厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は6,535,710千円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は1,119,823千円（同7.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等の収入要因に対し、自己株式の購入、投資有価証券の取得等の支出要因が上回り、前連結会計年度末に比べ771,474千円減少し、当連結会計年度末の残高は3,444,809千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は968,529千円（前年同期比33.4%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額の増加および仕入債務の減少等の支出要因を、税金等調整前当期純利益および売上債権の減少等の収入要因が上回ったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は480,004千円（同288.1%増）となりました。これは主に、資金運用として購入した投資有価証券の取得、有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は1,259,999千円（同599.7%増）となりました。これは主に、自己株式の取得を行なったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
システム開発事業 (千円)	7,211,572	108.76	
情報処理サービス事業 (千円)	5,377,501	105.99	
合計 (千円)	12,589,074	107.56	

(注) 1. 金額は、システム開発原価及び情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	9,017,840	104.47	329,173	69.68
情報処理サービス事業	6,537,687	106.55	17,993	122.89
合計	15,555,528	105.34	347,167	71.28

(注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
システム開発事業 (千円)	9,161,081	108.48	
情報処理サービス事業 (千円)	6,535,710	106.47	
合計 (千円)	15,696,791	107.63	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日空システム企画(株)	1,126,628	7.73	1,255,765	8.00

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、広範な分野で情報化投資に回復のきざしが見えるものの、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりは根強く、市場環境の厳しさはさほど変わっておりません。また、コンピュータメーカーを交え、企業間競争の激化が鮮明となり、他社との差別化を図ることが重要なポイントとなるものと認識しております。一方でIT（情報技術）の進歩は著しく速く、ブロードバンド化の進展、モバイル市場の拡大やユビキタスネットワーク化の推進など、新たな市場の成長が見込まれ、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとっては、広範囲な需要の取り込みが可能と思われます。

このような状況において、当社グループでは「モバイル&エンベデッドに強いN I D」を企業イメージとして市場を確立すべく事業展開を行ってまいります。そして、さらにシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作りに取り組むとともに、経営の合理化・効率化を推しすすめ収益力の一層の向上を図り、高付加価値企業を目指してまいります。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいります。

#### ① 技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に早いスピードで変化するITと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。また、技術力の見える化を推し進めるため、現在、技術者データベースの構築に取り組んでおります。

#### ② 営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいります。

#### ③ ソフトウェア開発プロセスの改善と生産体制の増強

プロジェクト管理の徹底と管理ツール、開発ツールの導入などにより生産性、品質の向上に取り組んでおります。具体的には、ISO9001「品質マネジメントシステム」に則り、より良い品質の維持に努めてまいります。また、SPI（ソフトウェアプロセス改善）活動を推進し、品質保証に関するCMM（Capability Maturity Model）、プロジェクト管理に関するPMBOK（A Guide to Project Management Body of Knowledge）など世界標準に準拠した品質管理に取り組んでおります。これと並行して外部協力会社との協力体制を構築することで生産体制の増強を図ります。

#### ④ 人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門技術集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するITに対応できる技術者を育成し戦力化するために、業界標準であるITSS（ITスキル標準）、ETSS（組込みスキル標準）に基づき、各社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践してまいります。

一方、社会的責任のひとつである環境保全につきましては、本社において環境マネジメントシステムを導入し、国際環境規格であるISO14001を平成19年3月に認証更新いたしました。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達などの環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいります。また個人情報保護につきましては、プライバシーマークを平成19年11月に認証更新いたしました。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において判断したものであります。

### (1) 不良プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合には、原価が受注額を上回る、いわゆる赤字プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会を設置やプロジェクト監査活動などにより、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 個人情報漏洩による企業の信頼性の失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社ではプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼維持に努めておりますが、万一顧客情報の秘密管理の不徹底から個人情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の8%程度と偏りによるリスクは小さいと思料しております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向等外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 価格競争と単価下げ

国内における情報サービス業界においては、IT関連投資の延期・抑制に加え、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価の海外（特に中国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げのプレッシャーが強まる場合があります。また、受注先の業績の悪化が、単価下げのプレッシャーとなる場合もあります。当社としては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事で対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、ITベンダーとして、常にその変化に対応するための情報を収集し、必要に応じ研究開発を行っております。当研究開発活動は、当社グループのシステム開発事業及び情報処理サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当連結会計年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、78,574千円となっております。主な活動内容は以下のとおりです。

### (1) 高度技術者の育成

現在の技術革新のスピード、複雑に専門化する最新技術に対応するため、Object指向設計技術、画像処理技術、ネットワーク技術、Web技術、組込みLinux等、技術教育との連動により技術ノウハウの蓄積と技術者の増強を図るとともに、PMBOK(\*1)に準拠したソフトウェア開発のプロジェクトマネージャの育成に取り組みました。

また、各事業分野での専門技術者集団を形成することを目的に、ETSS(\*2)、ITSS(\*3)、ITIL(\*4)に沿った技術強化研修や生保・損保業務知識研修に取り組みました。

### (2) プロダクト製品に関する調査研究

当社グループとして対外的な競争力を築き、付加価値向上と他社との差別化に向け、企業向けソリューションの提供を目的とした既存プロダクト製品の機能拡張や新サービス提供に向けた技術確立、調査研究、開発を行い、製品化に向けた活動を実施しております。

当社子会社のNID・IS社においては、メタボリックシンドローム（内蔵脂肪症候群）対策として平成20年4月より義務化される「特定保健指導」の支援ソフトウェアの開発に取り組みました。この製品、特定保健指導支援ソフトウェア「MIEL（ミエル）」は、厚生労働省の特定指導プログラムに準拠し、保険指導者と受信者がパソコン・携帯電話を活用して、効率的な保険指導を実現する製品として、平成20年4月より販売開始いたしました。

当社においては、組込みソフトウェアの試験・評価を自動化するシステム「E-stas（エスタス）」の性能向上のための研究開発に取り組みました。

これらのプロダクト製品は、当社グループのエンベデッド技術のトレンドを先行して研究開発しているもので、第11回組込みシステム開発技術展(ESEC)に出展しております。

\*1 PMBOK:Project Management Body of Knowledge(プロジェクトマネジメント知識体系)

\*2 ETSS :Embedded Technology Skill Standards(組込みスキル標準)

\*3 ITSS :IT Skill Standards(ITスキル標準)

\*4 ITIL :IT Infrastructure Library(コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドライン)

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債及び報告期間における収益、費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積り・予測を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

当社は、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ②固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産及び投資不動産において、各事業の業績見込の悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能性が低下した場合には、減損会計を適用することによる損失が発生する可能性があります。

#### ③投資の減損

当社グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ時価及び実質価額が著しく下落したのにつきまして、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、50%以上の下落の場合には、回復可能性はないものと判断し、50%未満の下落の場合には、時価が取得価額を下回った期間の長さおよび下落幅等を勘案して回復可能性を判断しております。時価のない株式につきましては、その株式の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%以上下回った場合に回復可能性がないものと判断しております。

将来の時価の下落または投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### ④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上につきましては、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断したうえで計上しております。将来の業績の変動により、課税所得の見積り額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

#### ⑤退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ①事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな拡大基調を辿りましたが、後半は原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題等の影響が拡大したことにより、景気の減速感が強まってきており先行き不透明感が増すこととなりました。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、企業のアウトソーシングの進展や好調な企業収益を背景にしたIT関連設備投資等から堅調に推移するものの、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりや競合他社との競争激化、慢性的な技術者不足等により厳しい状況で推移いたしました。

### ②売上高

厳しい状況下ではありましたが、当社グループあげて受注拡大に努めました。結果、グループ連結では過去最高の売上高を計上いたしました。

要因としましては、千葉県に事業基盤を持つN I D・I S社は、地場企業から高い技術力が評価されており、顧客製造業からの受注が拡大し前期比13.3%増となりました。新宿区に在るN I D・I E社は人材派遣業務の競争激化により苦戦しましたが、保険金等の支払状況に関する検証業務の受注により前期比7.2%増となりました。一方、宮城県に事業基盤を持つN I D東北社は、主要既存顧客からの電力・ガス業でのシステム開発が堅調であり、前期比6.9%増となっております。また、本体のエヌアイデイ社は通信システム開発でデジタル無線、ITS関連等の組込み系システム開発が好調であり、情報システム開発では主要既存顧客での生損保、共済のシステム開発が堅調であったこと、情報処理サービスのネットワークソリューションでは運輸通信業、金融保険業での受注が好調に推移したことにより、前期比4.6%増となりました。

以上の結果、グループ売上高は前期比1,112,810千円増の15,696,791千円となりました。

### ③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、売上高増加に伴う労務費並びに外注費の増加により前期比884,679千円増の12,589,074千円となりました。販売費及び一般管理費は、営業強化目的の人員補強に伴う労務費の増加、品質管理、内部統制、採用活動等の経費の増加により101,355千円増の1,772,312千円となりました。

以上の結果、営業利益は前期比126,775千円増の1,335,404千円となりました。

### ④営業外損益及び経常利益

営業外収益は、役員の退職による保険返戻金等により前期比12,481千円増の44,659千円となりました。営業外費用は、自己株式取得に伴う買付手数料等により前期比859千円増の8,654千円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比138,397千円増の1,371,409千円となりました。

### ⑤特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等により前期比11,343千円増の12,338千円となりました。特別損失は、役員退職功労金及び投資有価証券評価損等により前期比35,083千円増の67,910千円となりました。

### ⑥法人税等、当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は 前期比114,657千円増の1,315,837千円となりました。

法人税・住民税及び事業税は595,742千円、法人税等調整額は49,573千円となり、当期純利益は前期比134,141千円増の769,667千円となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

現状では、特に要因となる事項はありません。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に詳細を記しておりますが、総じて自己株式の購入により、現金及び現金同等物の残高が前連結会計年度末に比べ771,474千円減少いたしました。

##### ② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原価と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。原価及び営業費用の主なものは、人件費及び製品製造のための外注費であります。

##### ③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入れ又は社債により資金調達することとしています。このうち、運転資金の借入れについては期限が3ヶ月以内の短期借入金が主となっております。また、将来において優良なアライアンスパートナーとの提携等に資金が必要となる場合には、借入れ又は社債の発行による資金調達の可能性があります。尚、平成20年3月31日現在、有利子負債の残高はありません。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しく且つ変化の激しい状況が続くと認識しております。

システム開発事業においては、品質・価格・納期が問われる傾向が益々顕著になると思われれます。特に低単価の海外（中国）発注による価格競争は依然厳しい状況が続くと思われれます。しかしながら、当社では永年に渡り培ってきたお客様との信頼関係、モバイル／エンベデッドの高い技術力という強みを生かして、安定をベースに拡大政策を推進して行く所存です。具体的には、①営業力強化による受注拡大、②外注政策の強化、③より高い品質の追求、④優良なアライアンスパートナーとの協調ビジネス、⑤通信系プロダクト開発の試行等の成長戦略に取り組んでまいります。

また、今後の業界動向を展望し中長期的には、当社は得意分野にフォーカスした「専門技術者集団」を目指してまいります。通信システム開発事業では、モバイル分野でのワイヤレスアーキテクチャ、エンベデッド分野でのミドルソフトウェア開発、情報システム開発事業では、保険業務（生保・損保、共済）システム、ネットワークソリューション事業では、システム基盤SEの拡充によるオンサイト運用サービスの増強に注力してまいります所存です。

指標としましては、株主資本当期純利益率（ROE）15%、売上高経常利益率10%を株式公開した時から掲げております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は97,297千円で、その主なものは基幹システムの構築及び募集・検収施設の充実化であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発 事業 情報処理 サービス事業 全社統括	事業拠点 統括業務 厚生施設	36,245	2,585	136,767 (307.09)	32,112	207,710	821
横浜事業所 (横浜市西区)	システム開発 事業	事業拠点	18,375	—	—	5,670	24,045	33
埼玉営業所 (さいたま市中央区)	システム開発 事業 情報処理 サービス事業	事業拠点	—	—	—	—	—	25

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

## (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)N I D・I S (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点	9,551	3,510	—	2,444	15,506	277
(株)N I D東北 (仙台市宮城野区)	システム開発事業	事業拠点	220	33	—	156	410	62
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点	1,605	—	—	444	2,050	148

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

上記の他に主要な建物の賃借及びリース設備として次のようなものがあります。

①建物の年間賃借料は次のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス 事業 全社統括	事業拠点設備 統括業務設備 (建物賃借)	821	—	155,821
横浜事業所 (横浜市西区)	システム開発事業	事業拠点設備 (建物賃借)	33	—	28,630
埼玉営業所 (さいたま市中央区)	システム開発事業 情報処理サービス 事業	事業拠点設備 (建物賃借)	25	—	276

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)N I D・I S (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点設備 (建物賃借)	277	—	109,572
(株)N I D東北 (仙台市宮城野区)	システム開発事業	事業拠点設備 (建物賃借)	62	—	23,575
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点設備 (建物賃借)	148	—	10,001

②リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス事業	工具器具備品 車両運搬具 ソフトウェア	10,537

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)N I D・I S (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	工具器具備品 ソフトウェア	13,937

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本店営業所 (東京都新宿区)	全社統括	基幹システム構築他	43,231	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	—
	システム開発 事業	ソフトウェア他	10,740	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	—
	情報処理 サービス事業	ソフトウェア他	711	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	—

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	ジャスダック証券取引所	—
計	4,369,830	4,369,830	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年8月20日 (注) 1	1,456,610	2,184,915	—	653,352	—	488,675
平成18年10月1日 (注) 2	2,184,915	4,369,830	—	653,352	—	488,675

1. 株式分割 (1 : 3) によるものであります。
2. 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	4	12	9	—	453	485	—
所有株式数 (単元)	—	2,390	27	2,470	4,142	—	34,648	43,677	2,130
所有株式数の 割合 (%)	—	5.47	0.06	5.66	9.48	—	79.33	100.00	—

- (注) 1. 自己株式584,158株は、「個人その他」に5,841単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 俊太郎	千葉県香取市	6,158	14.09
小森 孝一	千葉県香取市	6,116	14.00
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造3-1-5	5,841	13.37
有限会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.35
エヌアイデイ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-6-4	2,091	4.79
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,477	3.38
ユービーエスセキュリティーズ エルエルシーカスタマーセグリ ゲイティッドアカウント (常任 代理人シティバンク銀行株式会 社)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNE CTICUT 06901 USA (東京都品川区東品 川2-3-14)	1,136	2.60
ベイリーギフォードシンニッポ ンビーエルシー (常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	1 RUTLAND COURT EDINBURGH EH3 8EY SC OTLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	924	2.11
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	900	2.06
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	900	2.06
計	—	27,883	63.81

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマンサックスインターナショナルは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったユービーエスセキュリティーズエルエルシーカスタマーセグリゲイティッドアカウントは、当事業年度末では、主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 584,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,783,600	37,836	—
単元未満株式	普通株式 2,130	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,836	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 エヌアイデイ	千葉県香取市玉造 三丁目1番5号	584,100	—	584,100	13.37
計	—	584,100	—	584,100	13.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年4月20日) での決議状況 (取得期間 平成19年4月23日～平成19年5月31日)	16,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	16,000	29,711,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	10,289,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0	25.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	25.7

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年6月29日) での決議状況 (取得期間 平成19年7月2日～平成19年9月20日)	70,000	175,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	70,000	162,525,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	12,475,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0	7.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	7.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年3月11日) での決議状況 (取得期間 平成20年3月12日～平成20年3月12日)	446,000	938,830,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	445,500	937,777,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	500	1,052,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.1	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.1	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	172	382,760
当期間における取得自己株式	79	136,670

(注) 当期間における取得自己株式数は、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	584,158	—	584,237	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を行なうことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき45円（前期に比し15円の増配）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

当社は、剰余金の配当の回数につきましては、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

（注）当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	170,355	45

### 4 【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	8,300	※15,300 ※□4,230 □3,830	5,500	4,970 □2,030	2,725
最低（円）	2,400	※6,180 ※□1,750 □2,085	2,950	3,700 □1,689	1,700

（注）1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	2,555	2,545	2,535	2,495	2,300	2,250
最低（円）	2,305	2,255	2,355	2,005	2,010	1,810

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		小森 孝一	昭和 9年 3月 1日生	昭和27年 3月 (株)三隆入社 昭和30年 1月 (株)福半商店入社 昭和34年 5月 同社代表取締役 昭和42年 5月 当社設立代表取締役社長 昭和47年12月 当社代表取締役専務(合併による変更) 平成 2年 5月 当社代表取締役副社長 平成 5年 6月 当社代表取締役社長 平成12年 1月 (株)福半商店代表取締役辞任 平成12年10月 当社経営企画本部長 平成17年 6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	611,682
代表取締役社長		鈴木 清司	昭和16年 6月 6日生	昭和44年10月 (株)コンピュータ・マーケティング(現当社)入社 昭和53年 9月 当社技術開発部長 平成元年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 当社事業本部長 平成15年 6月 当社代表取締役専務 平成17年 6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	69,592
常務取締役	経営企画本部長	馬場 常雄	昭和23年 4月19日生	昭和42年 8月 当社入社 平成 2年 6月 当社総務部長 平成 5年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社常務取締役(現任) 当社経営企画本部長(現任) 平成19年 6月 子会社(株)N I D・I S代表取締役(現任)	(注) 3	55,250
常務取締役	事業本部長	小森 俊太郎	昭和39年 9月 3日生	平成 9年 6月 当社監査役 平成12年 6月 当社監査役退任 平成12年 6月 当社取締役財務担当 平成14年 4月 当社取締役財務部長 平成15年 6月 子会社(株)東北エヌアイディ(現(株)N I D東北)代表取締役(現任) 平成19年 4月 当社常務取締役(現任) 当社事業本部長(現任)	(注) 3	615,860
取締役	ネットワークソリューション事業部長	北 雅昭	昭和27年 7月 7日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社情報システム部長 平成14年 4月 当社ネットワークソリューション事業部長(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任) 平成19年 6月 子会社(株)N I D・I E代表取締役(現任)	(注) 3	13,500
取締役	通信システム事業部長	田辺 学	昭和25年 1月13日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社営業部長 平成15年 4月 当社通信システム事業部長(現任) 平成17年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	8,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	下山 和郎	昭和25年 4月10日生	昭和49年 4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年 6月 同行退社 平成15年 7月 当社入社 経理部担当部長 平成16年 4月 当社企画室長 平成19年 4月 当社経理部長(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	2,200
取締役	情報システム 事業部長	鈴衛 哲雄	昭和24年 1月25日生	昭和57年 3月 松下システムエンジニアリング(株)(現パナソニックMSE(株))入社 平成15年 4月 同社代表取締役専務 平成17年 3月 同社退社 平成17年 4月 当社入社 企画室技術顧問 平成17年 6月 当社情報システム事業部長(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		千保 郁夫	昭和16年11月14日生	昭和39年 4月 富国生命保険相互会社入社 平成10年 6月 当社へ出向 当社事業本部副本部長 平成13年 4月 当社情報システム事業部長 平成13年 6月 当社取締役 平成13年11月 富国生命保険相互会社退社 平成17年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5,400
監査役		菅井 源太郎	昭和12年 1月30日生	昭和34年 4月 菅井倉庫(家業)入社(現任) 昭和49年 4月 香西林産株式会社代表取締役(現任) 平成12年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	60,892
監査役		濱田 清	昭和13年 8月 5日生	昭和36年 4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和59年 3月 同行退社 昭和61年 4月 司法修習修了、弁護士登録(第一東京弁護士会) 濱田法律事務所代表(現任) 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						1,442,876

- (注) 1. 常務取締役小森俊太郎氏は代表取締役会長小森孝一氏の長男であります。
2. 監査役菅井源太郎、濱田清の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

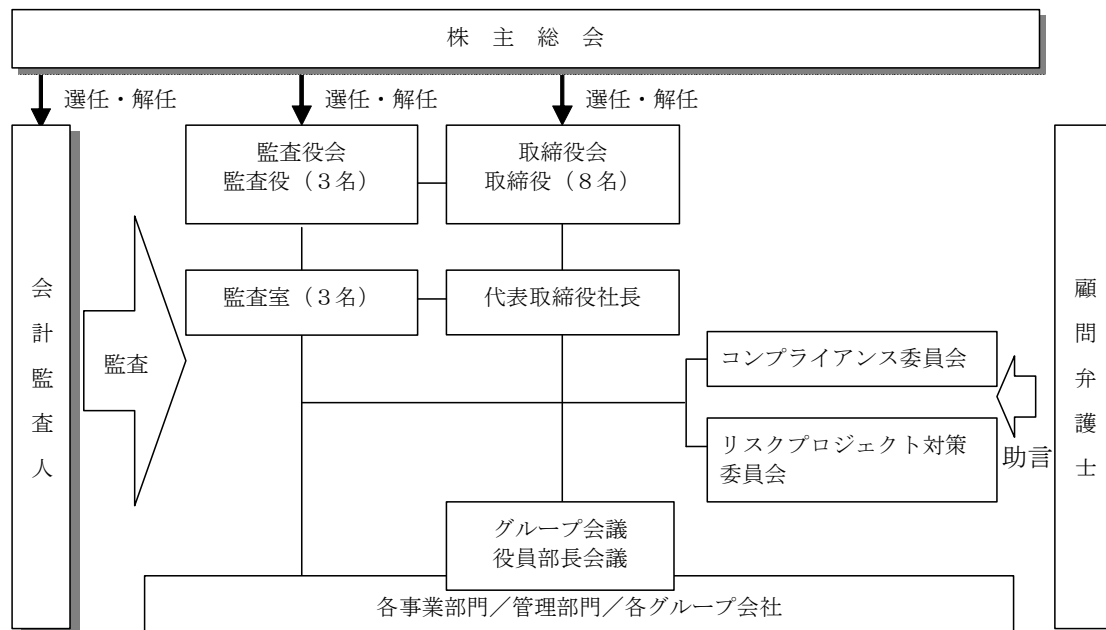
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「継続的な成長と収益増大を通して、企業価値を高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営の健全性・透明性を高め、コンプライアンス経営を徹底すること」であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社では監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は選任しておりませんが、監査役は3名のうち2名が社外監査役であります。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を管理統制する機関と位置付け運用を図っております。



#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、組織から独立した代表取締役社長直轄の監査室(3名)を設置し、当社グループの日常業務の適切性・信頼性・効率性及び法律、法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

監査役会は、取締役会議、定例幹部会議等の重要な意思決定会議へ出席し内部統制上の監視を行っております。また、会計監査人と定期的な意見交換を行う他、監査室の機能状況も監視しております。

#### ③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員 末益弘幸氏、指定社員・業務執行社員 橋本喜一氏であります。なお、補助者は公認会計士13名、会計士補3名であります。

#### ④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術および取引等の関係はありません。

また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。さらに、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスクプロジェクト対策委員会」において、当社に最も大きな影響を与える不良プロジェクト発生リスクの抑制に取り組んでおります。「コンプライアンス委員会」においては、当社グループの法令遵守及び高い企業倫理に基づいた公正な企業活動の徹底を図っております。

また、会計監査人である新宿監査法人、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	8名	279,375千円
監査役	3名	18,550千円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新宿監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,200千円

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社内規程の準備、諸業務マニュアルの整備、牽制を考慮したプロセス等実施しておりますが、金融商品取引法の施行を見据えて、18年4月より企画室長（現在は経理部長）をリーダーとするプロジェクトチームを発足し、リスクの洗い出し・文書化の推進に取り組みました。

20年3月末時点で、事業部門に係る「NID事務処理マニュアル」、管理部門に係る「管理部門事務処理マニュアル」は作成完了し、4月よりマニュアルに則した運用を開始しております。今後、監査室によるモニタリングを始めていく予定です。

金融商品取引法に基づく「全社的內部統制」に関しましては、コンサルタントの指導の下、COSOをベースに質問対応表を作成し、当社の実態に照らして不十分な部分を改善するべく取り組んでおります。

(6) 情報開示への取組状況

IR活動については当社がかねてより株主、投資家への情報提供と広報活動を重要視しており、会社代表自ら決算説明会、機関投資家訪問、アナリスト面談を積極的に実施しております。またホームページに掲載するIR情報の充実に努め、ホームページなどを通じたコミュニケーションの推進とタイムリーディスクロージャーにも積極的に取り組んでおります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,328,928		3,629,528	
2. 受取手形及び売掛金			2,670,525		2,574,537	
3. 有価証券			101,125		1,031	
4. たな卸資産			99,283		89,680	
5. 繰延税金資産			412,634		419,593	
6. その他			82,250		89,002	
貸倒引当金			△3,437		△3,386	
流動資産合計			7,691,310	77.0	6,799,987	72.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		152,735		162,034		
減価償却累計額		91,071	61,663	96,036	65,998	
(2) 車両運搬具		22,861		22,865		
減価償却累計額		15,353	7,507	16,736	6,129	
(3) 工具器具備品		96,082		121,166		
減価償却累計額		69,958	26,123	80,337	40,828	
(4) 土地			138,267		136,767	
有形固定資産合計			233,563	2.3	249,723	2.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			105,490		101,697	
(2) その他			20,592		64,306	
無形固定資産合計			126,083	1.3	166,003	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※		569,151		764,576	
(2) 繰延税金資産			716,667		826,769	
(3) 差入保証金			508,480		510,162	
(4) その他			137,970		121,330	
投資その他の資産合計			1,932,270	19.4	2,222,839	23.6
固定資産合計			2,291,917	23.0	2,638,566	28.0
資産合計			9,983,227	100.0	9,438,554	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		399,650		365,742	
2. 未払金		326,274		320,799	
3. 未払法人税等		366,036		362,660	
4. 未払消費税等		105,083		121,662	
5. 預り金		95,219		58,523	
6. 賞与引当金		817,501		839,692	
7. その他		88,322		100,361	
流動負債合計		2,198,087	22.0	2,169,441	23.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,767,222		1,862,935	
2. 役員退職慰労引当金		358,754		335,633	
3. その他		600		600	
固定負債合計		2,126,576	21.3	2,199,168	23.3
負債合計		4,324,664	43.3	4,368,610	46.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		653,352	6.6	653,352	6.9
2. 資本剰余金		488,675	4.8	488,675	5.2
3. 利益剰余金		4,543,462	45.5	5,183,609	54.9
4. 自己株式		△95,830	△1.0	△1,226,226	△13.0
株主資本合計		5,589,659	56.0	5,099,410	54.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		68,904	0.7	△29,466	△0.3
評価・換算差額等合計		68,904	0.7	△29,466	△0.3
純資産合計		5,658,563	56.7	5,069,943	53.7
負債純資産合計		9,983,227	100.0	9,438,554	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,583,980	100.0		15,696,791	100.0
II 売上原価	※2		11,704,394	80.3		12,589,074	80.2
売上総利益			2,879,586	19.7		3,107,717	19.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,670,957	11.4		1,772,312	11.3
営業利益			1,208,628	8.3		1,335,404	8.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,785				8,801	
2. 受取配当金		1,565				3,757	
3. 受取賃貸料		1,320				1,320	
4. 保険事務代行手数料		4,846				4,806	
5. 受取保険金		2,317				19,566	
6. 公的助成金		4,039				1,669	
7. その他		4,304	32,177	0.2	4,737	44,659	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		995				1,378	
2. 株式交付費		2,704				—	
3. 投資事業組合管理費		2,136				3,110	
4. 自己株式買取手数料		945				3,338	
5. その他		1,012	7,795	0.0	826	8,654	0.1
経常利益			1,233,011	8.5		1,371,409	8.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		950			12,287		
2. 貸倒引当金戻入益		45	995	0.0	50	12,338	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	3,495			9,711		
2. 固定資産除却損	※4	1,708			1,954		
3. 投資有価証券売却損		—			304		
4. 投資有価証券評価損		5,750			25,940		
5. 役員退職功労金		—			30,000		
6. 過年度給料手当過少計上額		21,873	32,827	0.2	—	67,910	0.4
税金等調整前当期純利益			1,201,179	8.3		1,315,837	8.4
法人税、住民税及び事業税		529,483			595,742		
法人税等調整額		36,170	565,653	3.9	△49,573	546,169	3.5
当期純利益			635,525	4.4		769,667	4.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	653,352	488,675	3,995,270	△2,947	5,134,350
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△87,334		△87,334
当期純利益			635,525		635,525
自己株式の取得				△92,883	△92,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	548,191	△92,883	455,308
平成19年3月31日 残高（千円）	653,352	488,675	4,543,462	△95,830	5,589,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	228,062	228,062	5,362,413
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△87,334
当期純利益			635,525
自己株式の取得			△92,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△159,158	△159,158	△159,158
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△159,158	△159,158	296,149
平成19年3月31日 残高（千円）	68,904	68,904	5,658,563

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	653,352	488,675	4,543,462	△95,830	5,589,659
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△129,520		△129,520
当期純利益			769,667		769,667
自己株式の取得				△1,130,396	△1,130,396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	640,147	△1,130,396	△490,248
平成20年3月31日 残高（千円）	653,352	488,675	5,183,609	△1,226,226	5,099,410

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	68,904	68,904	5,658,563
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△129,520
当期純利益			769,667
自己株式の取得			△1,130,396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△98,370	△98,370	△98,370
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△98,370	△98,370	△588,619
平成20年3月31日 残高（千円）	△29,466	△29,466	5,069,943



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,201,179	1,315,837
減価償却費		57,581	65,557
退職給付引当金の増加額		113,995	95,712
役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少額)		20,654	△23,121
貸倒引当金の増減額 (△:減少額)		177	△50
賞与引当金の増加額		48,636	22,191
投資事業有限責任組合収益配 分額		2,167	2,949
受取利息及び受取配当金		△15,350	△12,558
支払利息		995	1,378
投資有価証券売却益		△950	△12,287
投資有価証券売却損		—	304
投資有価証券評価損		5,750	25,940
有形固定資産売却損		3,495	9,711
有形固定資産除却損		498	1,884
無形固定資産除却損		1,210	70
売上債権の増減額 (△:増加 額)		△300,981	95,987
たな卸資産の減少額		8,325	9,602
その他流動資産の増減額 (△:増加額)		15,808	△6,942
その他固定資産の増減額 (△:増加額)		△50,450	20,489
仕入債務増減額 (△:減少 額)		11,360	△33,908
未払金の減少額		△29,189	△14,339
未払消費税等の増加額		15,353	16,579
その他流動負債の増減額 (△:減少額)		57,870	△26,600
小計		1,168,134	1,554,386
利息及び配当金の受取額		12,402	15,369
利息の支払額		△995	△1,378
法人税等の支払額		△453,519	△599,847
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		726,021	968,529

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4	△11
有価証券の売却及び償還による収入		—	100,098
投資有価証券の取得による支出		△318,912	△481,366
投資有価証券の売却及び償還による収入		203,221	21,962
投資事業組合からの分配による収入		—	9,200
有形固定資産の取得による支出		△23,591	△62,410
有形固定資産の売却による収入		96,398	5,913
無形固定資産の取得による支出		△71,000	△67,475
差入保証金の支払による支出		△6,792	△15,282
差入保証金の償還による収入		282	13,601
保険積立による支出		△13,580	△4,233
保険積立金解約による収入		9,972	—
その他		312	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△123,694	△480,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		560,000	600,000
短期借入金の返済による支出		△560,000	△600,000
自己株式の取得による支出		△92,883	△1,130,396
配当金の支払額		△87,201	△129,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		△180,084	△1,259,999
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		422,242	△771,474
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,794,042	4,216,284
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,216,284	3,444,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北及び株式会社N I D・I Eの3社であり連結対象としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（北京拿宝環球文化交流有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年</p> <p>車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年</p> <p>車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,561千円減少しております。</p> <p>なお、当該の変更については、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法を適用しております。当中間連結会計期間について、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合、従来の方法と比較し営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ760千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ575千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社(株)エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,658,563千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,184,915	2,184,915	—	4,369,830
合計	2,184,915	2,184,915	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	1,551	50,935	—	52,486
合計	1,551	50,935	—	52,486

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加2,184,915株は、株式分割(1:2)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加50,935株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得49,100株、単元未満株式の買取り284株、株式分割(1:2)1,551株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87,334	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,520	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	52,486	531,672	—	584,158
合計	52,486	531,672	—	584,158

(注) 普通株式の自己株式の増加531,672株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得531,500株、単元未満株式の買取り172株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,520	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,355	利益剰余金	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,328,928 有価証券勘定 101,125 預入期間が3か月を超える 定期預金 △61,015 価値変動のリスクのある有 価証券等 △151,581 別段預金 △1,173 現金及び現金同等物 4,216,284	現金及び預金勘定 3,629,528 有価証券勘定 1,031 預入期間が3か月を超える 定期預金 △61,027 価値変動のリスクのある有 価証券等 △123,190 別段預金 △1,533 現金及び現金同等物 3,444,809

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>63,083</td> <td>37,814</td> <td>25,269</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>42,746</td> <td>27,102</td> <td>15,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,830</td> <td>64,917</td> <td>40,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	63,083	37,814	25,269	(無形固定資産) ソフトウェア	42,746	27,102	15,644	合計	105,830	64,917	40,913	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>55,603</td> <td>32,691</td> <td>22,911</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>46,078</td> <td>36,918</td> <td>9,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,681</td> <td>69,610</td> <td>32,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	55,603	32,691	22,911	(無形固定資産) ソフトウェア	46,078	36,918	9,159	合計	101,681	69,610	32,071
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) 工具器具備品	63,083	37,814	25,269																														
(無形固定資産) ソフトウェア	42,746	27,102	15,644																														
合計	105,830	64,917	40,913																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) 工具器具備品	55,603	32,691	22,911																														
(無形固定資産) ソフトウェア	46,078	36,918	9,159																														
合計	101,681	69,610	32,071																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 20,544千円	1年内 15,710千円																																
1年超 21,433千円	1年超 17,249千円																																
合計 41,978千円	合計 32,960千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 28,139千円	支払リース料 24,475千円																																
減価償却費相当額 26,339千円	減価償却費相当額 23,081千円																																
支払利息相当額 1,409千円	支払利息相当額 1,202千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,416	324,914	128,497
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		196,416	324,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	576	560	△15
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		576	560
合計		196,993	325,475	128,481

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,807	950	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,300
非上場債券	200,113
MMF	1,027
投資事業有限責任組合への出資額	46,330
証券投資信託受益証券	37,280
子会社株式及び関係会社株式	
関係会社株式	5,750
合計	344,801

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
社債	—	—	—	—
転換可能債	100,098	100,015	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	100,098	100,015	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,408	29,373	8,964
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	299,085	300,180	1,095
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	319,493	329,553	10,059
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,887	186,617	△62,270
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他			
	(3) その他	50,000	24,060	△25,940
	小計	298,887	210,677	△88,210
合計		618,381	540,230	△78,150

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
22,141	12,287	304

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,300
非上場債券	100,015
MMF	1,031
投資事業有限責任組合への出資額	64,281
子会社株式及び関係会社株式	
関係会社株式	5,750
合計	225,378

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債	—	300,180	—	—
社債	—	—	—	—
転換可能債	—	100,015	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	64,281	—
合計	—	400,195	64,281	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、従業員については平成12年12月より、退職給与の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△2,797,618	△2,939,361
(2) 年金資産（千円）	1,070,949	926,387
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△1,726,668	△2,012,974
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	9,829	180,045
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	33	22
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)（千円）	△1,716,806	△1,832,907
(7) 前払年金費用（千円）	50,416	30,028
(8) 退職給付引当金(6)-(7)（千円）	△1,767,222	△1,862,935

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	169,116	203,267
(2) 利息費用（千円）	45,250	48,863
(3) 期待運用収益（千円）	△34,616	△37,712
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	573	45,123
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	16	11
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)（千円）	180,340	259,553

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	338,180	343,566
未払事業税	32,738	32,057
社会保険料否認	36,140	37,805
その他	5,987	6,164
計	413,047	419,593
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	681,010	732,614
役員退職慰労引当金	73,491	62,712
ゴルフ会員権等評価損	6,492	6,492
その他	11,706	30,094
計	772,700	831,914
繰延税金負債（流動）		
労働保険料認容	△413	—
計	△413	—
繰延税金負債（固定）		
プログラム等準備金	△3,579	—
その他有価証券評価差額金	△52,454	△5,145
計	△56,033	△5,145
繰延税金資産の純額	1,129,301	1,246,362

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71	0.84
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03	△0.06
住民税均等割額	0.41	0.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.08	△0.04
特別減税による減税額	△0.32	△0.47
スケジューリング不能一時差異	6.05	—
その他	△0.34	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.09	41.51

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,445,328	6,138,652	14,583,980	—	14,583,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	118,358	205,109	323,468	(323,468)	—
計	8,563,687	6,343,762	14,907,449	(323,468)	14,583,980
営業費用	6,929,953	5,303,878	12,233,832	1,141,519	13,375,352
営業利益	1,633,733	1,039,884	2,673,617	(1,464,988)	1,208,628
<b>II 資産・減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	2,017,248	849,044	2,866,292	7,116,934	9,983,227
減価償却費	32,181	1,601	33,783	25,397	59,181
資本的支出	78,839	1,090	79,929	72,029	151,958

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) システム開発事業……通信システム、情報システム
  - (2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー、その他
2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容  
営業費用のうち、消去又は全社の金額1,141,519千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容  
資産のうち、消去又は全社の金額7,116,934千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。  
共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,161,081	6,535,710	15,696,791	—	15,696,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,984	212,722	342,707	(342,707)	—
計	9,291,065	6,748,433	16,039,498	(342,707)	15,696,791
営業費用	7,550,844	5,628,609	13,179,454	1,181,932	14,361,387
営業利益	1,740,221	1,119,823	2,860,044	(1,524,640)	1,335,404
<b>II 資産・減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	1,917,479	902,659	2,820,138	6,618,415	9,438,554
減価償却費	31,341	2,384	33,725	33,642	67,367
資本的支出	35,574	4,247	39,822	21,665	61,487

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業………通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,181,932千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額6,618,415千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借 (※1,2)	82,712	前払費用	7,237
								保証金の差入 (※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、㈱N I D・I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成14年12月1日より開始しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借 (※1,2)	82,712	前払費用	7,237
								保証金の差入 (※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、㈱N I D・I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成14年12月1日より開始しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,310.66円 1株当たり当期純利益金額 145.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,228.02円 1株当たり当期純利益金額 121.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,339.25円 1株当たり当期純利益金額 181.76円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	635,525	769,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	635,525	769,667
期中平均株式数(株)	4,358,697	4,234,635

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	当社及び連結子会社は、平成20年4月1日より退職金規程を改訂し、期待役割評価と勤続年数からなるポイント制を採用した退職金制度に移行いたしました。 なお、これによる過去勤務債務の金額及び損益へ与える影響は軽微であります。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,062,870		2,139,671
2. 受取手形			54,276		61,223
3. 売掛金	※		2,039,553		1,945,175
4. 有価証券			101,125		1,031
5. 仕掛品			79,908		69,621
6. 前払費用			53,020		57,216
7. 繰延税金資産			290,062		300,193
8. 未収入金	※		345		6,309
9. その他	※		12,810		9,133
流動資産合計			5,693,973	72.9	4,589,577
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		121,031		128,045	
減価償却累計額		70,564	50,467	73,478	54,566
2. 構築物		220		220	
減価償却累計額		156	63	165	54
3. 車両運搬具		11,341		11,341	
減価償却累計額		7,551	3,790	8,756	2,585
4. 工具器具備品		74,554		99,306	
減価償却累計額		51,429	23,124	61,524	37,782
5. 土地			138,267		136,767
有形固定資産合計			215,712	2.8	231,756
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			71,140		73,753
2. その他			16,616		21,354
無形固定資産合計			87,757	1.1	95,108
					65.4
					3.3
					1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			560,001		755,426	
2. 関係会社株式			82,230		82,230	
3. 出資金			500		500	
4. 長期前払費用			50,654		30,548	
5. 繰延税金資産			565,599		670,715	
6. 差入保証金			473,733		475,514	
7. ゴルフ会員権等			25,596		25,596	
8. 保険積立金			43,782		48,465	
9. その他			14,084		14,246	
投資その他の資産合計			1,816,181	23.2	2,103,243	30.0
固定資産合計			2,119,652	27.1	2,430,107	34.6
資産合計			7,813,625	100.0	7,019,685	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※	567,771		531,071	
2. 未払金	※	194,959		166,508	
3. 未払費用		62,485		66,318	
4. 未払法人税等		222,568		247,216	
5. 未払消費税等		69,586		73,379	
6. 預り金		64,329		41,407	
7. 賞与引当金		578,347		602,678	
8. その他		—		7,963	
流動負債合計		1,760,047	22.5	1,736,543	24.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,378,103		1,468,842	
2. 役員退職慰労引当金		344,100		320,150	
3. 長期預り保証金	※	100,600		100,600	
固定負債合計		1,822,803	23.4	1,889,592	27.0
負債合計		3,582,850	45.9	3,626,136	51.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		653,352	8.4	653,352	9.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		488,675		488,675	
資本剰余金合計		488,675	6.2	488,675	7.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		29,095		29,095	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		5,097		—	
別途積立金		810,000		810,000	
繰越利益剰余金		2,271,482		2,668,120	
利益剰余金合計		3,115,674	39.9	3,507,215	50.0
4. 自己株式		△95,830	△1.2	△1,226,226	△17.5
株主資本合計		4,161,871	53.3	3,423,015	48.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		68,904	0.8	△29,466	△0.5
評価・換算差額等合計		68,904	0.8	△29,466	△0.5
純資産合計		4,230,775	54.1	3,393,549	48.3
負債純資産合計		7,813,625	100.0	7,019,685	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		11,568,729	100.0	12,106,416	100.0	
II 売上原価	※1,3		9,351,357	80.8	9,783,519	80.8	
売上総利益			2,217,371	19.2	2,322,897	19.2	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,330,133	11.5	1,411,810	11.7	
営業利益			887,238	7.7	911,087	7.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,754			8,751		
2. 受取配当金		1,554			3,745		
3. 受取賃貸料	※1	84,032			84,032		
4. 保険事務代行手数料		4,567			4,561		
5. 受取保険金		—			18,764		
6. その他	※1	11,009	114,917	1.0	8,287	128,143	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		610			1,101		
2. 株式交付費		2,704			—		
3. 支払賃借料		82,712			82,712		
4. その他		4,065	90,093	0.8	7,275	91,089	0.8
経常利益			912,062	7.9		948,141	7.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		950			12,287		
2. 貸倒引当金戻入益		45	995	0.0	—	12,287	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	3,491			9,529		
2. 固定資産除却損	※5	1,477			1,915		
3. 投資有価証券売却損		—			304		
4. 投資有価証券評価損		5,750			25,940		
5. 役員退職功労金		—			30,000		
6. その他		1,107	11,825	0.1	—	67,689	0.5
税引前当期純利益			901,232	7.8		892,739	7.4
法人税、住民税及び事業税		367,062			419,437		
法人税等調整額		75,565	442,627	3.8	△47,759	371,678	3.1
当期純利益			458,604	4.0		521,060	4.3

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,829	0.1	22,280	0.2
II 労務費		5,019,537	53.6	5,293,649	54.1
III 経費		4,340,119	46.3	4,463,971	45.7
当期総製造費用		9,364,486	100.0	9,779,901	100.0
期首仕掛品たな卸高		81,168		79,908	
合計		9,445,655		9,859,809	
期末仕掛品たな卸高		79,908		69,621	
他勘定振替高	※2	19,680		15,646	
製品マスター償却費		5,291		8,977	
当期売上原価		9,351,357		9,783,519	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	3,963,790	4,055,847
不動産賃借料 (千円)	81,287	91,693
機器使用料 (千円)	47,366	51,197
福利厚生費 (千円)	48,255	51,252

(注) ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
社内データ入力 (千円)	474	297
ソフトウェア販売支援 (千円)	5,333	6,607
ソフトウェア製作原価 (千円)	13,872	7,949
組込みシステム開発技術展支援 (千円)	—	790
合計	19,680	15,646

(注) 上記のこれら費用のうち、ソフトウェア製作原価はソフトウェアに、その他のものは、販売費及び一般管理費の業務委託料に含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	15,292	810,000	1,890,016	2,744,404	△2,947	3,883,484
事業年度中の変動額										
プログラム等準備金の取崩し(注)					△5,097		5,097	—		—
プログラム等準備金の取崩し					△5,097		5,097	—		—
剰余金の配当(注)							△87,334	△87,334		△87,334
当期純利益							458,604	458,604		458,604
自己株式の取得									△92,883	△92,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△10,195	—	381,465	371,270	△92,883	278,387
平成19年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	5,097	810,000	2,271,482	3,115,674	△95,830	4,161,871

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	228,062	228,062	4,111,547
事業年度中の変動額			
プログラム等準備金の取崩し(注)			—
プログラム等準備金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△87,334
当期純利益			458,604
自己株式の取得			△92,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△159,158	△159,158	△159,158
事業年度中の変動額合計(千円)	△159,158	△159,158	119,228
平成19年3月31日 残高 (千円)	68,904	68,904	4,230,775

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	653,352	488,675	488,675	29,095	5,097	810,000	2,271,482	3,115,674	△95,830	4,161,871
事業年度中の変動額										
プログラム等準備金の取崩し					△5,097		5,097	—		—
剰余金の配当							△129,520	△129,520		△129,520
当期純利益							521,060	521,060		521,060
自己株式の取得									△1,130,396	△1,130,396
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△5,097	—	396,638	391,540	△1,130,396	△738,855
平成20年3月31日 残高（千円）	653,352	488,675	488,675	29,095	—	810,000	2,668,120	3,507,215	△1,226,226	3,423,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	68,904	68,904	4,230,775
事業年度中の変動額			
プログラム等準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△129,520
当期純利益			521,060
自己株式の取得			△1,130,396
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△98,370	△98,370	△98,370
事業年度中の変動額合計（千円）	△98,370	△98,370	△837,226
平成20年3月31日 残高（千円）	△29,466	△29,466	3,393,549

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,431千円減少しております。 なお、当該の変更については、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間会計期間は従来の方法を適用しております。当中間会計期間について、当事業年度と同一の方法を適用した場合、従来の方法と比較し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ703千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ406千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用としております。	同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,230,775千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」の金額は1,482千円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※	関係会社項目	※	関係会社項目
	流動資産		流動資産
	売掛金	1,231	千円
	未収入金	256	
	その他	8,866	
	流動負債		流動負債
	買掛金	416,637	千円
	未払金	25	
	固定負債		固定負債
	長期預り保証金	100,000	千円
			293 千円
			262
			6,362
			381,237 千円
			44
			100,000 千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">12,847</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社への外注費</td><td style="text-align: right;">2,599,430</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託料</td><td style="text-align: right;">28,184</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">82,712</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの事務代 行手数料収入</td><td style="text-align: right;">2,909</td><td></td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">297,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">328,764</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,053</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,883</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,200</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">89,795</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">61,593</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,888</td><td></td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,248 千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,491</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">258</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,210</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,477</td><td></td></tr> </table>	関係会社への売上高	12,847	千円	関係会社への外注費	2,599,430		関係会社への業務委託料	28,184		関係会社からの受取賃貸料	82,712		関係会社からの事務代 行手数料収入	2,909		役員報酬	297,000	千円	給料手当	328,764		賞与引当金繰入額	53,053		退職給付引当金繰入額	12,883		役員退職慰労引当金繰入額	19,200		不動産賃借料	89,795		法定福利費	61,593		減価償却費	10,888		土地	3,491	千円	建物	8	千円	工具器具備品	258		ソフトウェア	1,210		計	1,477		<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">9,166</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社への外注費</td><td style="text-align: right;">2,594,489</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託料</td><td style="text-align: right;">32,278</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">82,712</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの事務代 行手数料収入</td><td style="text-align: right;">2,906</td><td></td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">293,855</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">353,074</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,447</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,684</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,500</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">93,034</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">67,709</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,776</td><td></td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 78,574 千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,903</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">625</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,529</td><td></td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">751</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,094</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">70</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915</td><td></td></tr> </table>	関係会社への売上高	9,166	千円	関係会社への外注費	2,594,489		関係会社への業務委託料	32,278		関係会社からの受取賃貸料	82,712		関係会社からの事務代 行手数料収入	2,906		役員報酬	293,855	千円	給料手当	353,074		賞与引当金繰入額	62,447		退職給付引当金繰入額	20,684		役員退職慰労引当金繰入額	18,500		不動産賃借料	93,034		法定福利費	67,709		減価償却費	15,776		建物	8,903	千円	土地	625		計	9,529		建物	751	千円	工具器具備品	1,094		ソフトウェア	70		計	1,915	
関係会社への売上高	12,847	千円																																																																																																																	
関係会社への外注費	2,599,430																																																																																																																		
関係会社への業務委託料	28,184																																																																																																																		
関係会社からの受取賃貸料	82,712																																																																																																																		
関係会社からの事務代 行手数料収入	2,909																																																																																																																		
役員報酬	297,000	千円																																																																																																																	
給料手当	328,764																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	53,053																																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	12,883																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19,200																																																																																																																		
不動産賃借料	89,795																																																																																																																		
法定福利費	61,593																																																																																																																		
減価償却費	10,888																																																																																																																		
土地	3,491	千円																																																																																																																	
建物	8	千円																																																																																																																	
工具器具備品	258																																																																																																																		
ソフトウェア	1,210																																																																																																																		
計	1,477																																																																																																																		
関係会社への売上高	9,166	千円																																																																																																																	
関係会社への外注費	2,594,489																																																																																																																		
関係会社への業務委託料	32,278																																																																																																																		
関係会社からの受取賃貸料	82,712																																																																																																																		
関係会社からの事務代 行手数料収入	2,906																																																																																																																		
役員報酬	293,855	千円																																																																																																																	
給料手当	353,074																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	62,447																																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	20,684																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,500																																																																																																																		
不動産賃借料	93,034																																																																																																																		
法定福利費	67,709																																																																																																																		
減価償却費	15,776																																																																																																																		
建物	8,903	千円																																																																																																																	
土地	625																																																																																																																		
計	9,529																																																																																																																		
建物	751	千円																																																																																																																	
工具器具備品	1,094																																																																																																																		
ソフトウェア	70																																																																																																																		
計	1,915																																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,551	50,935	—	52,486
合計	1,551	50,935	—	52,486

(注) 普通株式の自己株式の増加50,935株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得49,100株、単元未満株式の買取り284株、株式分割(1:2)1,551株による増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	52,486	531,672	—	584,158
合計	52,486	531,672	—	584,158

(注) 普通株式の自己株式の増加531,672株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得531,500株、単元未満株式の買取り172株による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 工具器具備品	30,596	17,745	12,851	(有形固定資産) 工具器具備品	28,377	10,394	17,983
(無形固定資産) ソフトウェア	17,404	11,138	6,266	(無形固定資産) ソフトウェア	20,736	15,285	5,450
合計	48,001	28,884	19,117	合計	49,113	25,679	23,433
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		7,069千円		1年内		7,010千円	
1年超		12,417千円		1年超		16,933千円	
合計		19,486千円		合計		23,944千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		10,162千円		支払リース料		10,537千円	
減価償却費相当額		9,618千円		減価償却費相当額		9,930千円	
支払利息相当額		543千円		支払利息相当額		739千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	238,991	245,229
未払事業税	20,162	21,720
社会保険料否認	25,425	26,984
その他	5,483	6,258
計	290,062	300,193
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	540,235	585,453
役員退職慰労引当金	67,382	56,213
ゴルフ会員権等評価損	6,492	6,492
その他	7,521	27,700
計	621,633	675,860
繰延税金負債 (固定)		
プログラム等準備金	△3,579	—
その他有価証券評価差額金	△52,454	△5,145
計	△56,033	△5,145
繰延税金資産の純額	855,661	970,908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(単位：%)		
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75	1.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03	△0.09
住民税均等割額	0.46	0.05
特別減税による減税額	△0.29	△0.50
スケジューリング不能一時差異	8.06	—
その他	△0.53	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.11	41.63

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 979.95円 1株当たり当期純利益金額 105.22円	1株当たり純資産額 896.42円 1株当たり当期純利益金額 123.05円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 941.56円 1株当たり当期純利益金額 89.44円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	458,604	521,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	458,604	521,060
期中平均株式数(株)	4,358,697	4,234,635

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、平成20年4月1日より退職金規程を改訂し、期待役割評価と勤続年数からなるポイント制を採用した退職金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる過去勤務債務の金額及び損益へ与える影響は軽微であります。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	リスクモンスター (株)	1,200	48,660
		(株) みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		全日本空輸 (株)	64,531	28,329
		(株) 千葉銀行	92,130	62,372
		(株) T&Dホールディングス	200	1,044
		(株) ジェイビーエス	10	500
		日本電信電話(株)	0	387
		(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	498	75,198
		財形住宅金融 (株)	2	400
計		158,622	266,890	

## 【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第49回 利付国債	299,085	300,180
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建他社株転換条項付債	100,015	100,015
計			399,100	400,195

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF	1,031,801	1,031
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資	2	64,281
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	5,000	24,060
計			1,036,803	89,373

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	121,031	25,599	18,585	128,045	73,478	6,834	54,566
構築物	220	—	—	220	165	8	54
車両運搬具	11,341	—	—	11,341	8,756	1,205	2,585
工具器具備品	74,554	31,078	6,326	99,306	61,524	15,326	37,782
土地	138,267	—	1,500	136,767	—	—	136,767
有形固定資産計	345,415	56,678	26,412	375,681	143,925	23,375	231,756
無形固定資産							
ソフトウェア	121,741	28,905	7,837	142,810	69,056	26,222	73,753
その他	16,910	22,448	17,490	21,868	513	220	21,354
無形固定資産計	138,652	51,353	25,327	164,678	69,569	26,442	95,108
長期前払費用	50,963	500	20,856	30,606	58	58	30,548
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	578,347	602,678	578,347	—	602,678
役員退職慰労引当金	344,100	18,500	42,450	—	320,150



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,807
預金	
普通預金	1,952,113
別段預金	1,533
定期預金	61,027
投資事業有限責任組合持分現金及び預金	123,190
小計	2,137,863
合計	2,139,671

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
フクダ電子 (株)	54,878
ジョンソンコントロールズ (株)	6,345
合計	61,223

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	29,135
5月	6,500
6月	22,179
7月	1,870
8月以降	1,538
合計	61,223

ハ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
全日空システム企画 (株)	255, 823
パナソニック I T S (株)	160, 699
パナソニック M S E (株)	147, 728
(株)日立国際電気	139, 983
日本興亜損害保険 (株)	91, 383
その他	1, 149, 557
合計	1, 945, 175

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2, 039, 553	12, 711, 737	12, 806, 115	1, 945, 175	86. 8%	57

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

品名	金額 (千円)
システム開発	64, 279
ネットワークソリューション	5, 341
合計	69, 621

② 固定資産

イ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
定兼 伸一	262, 253
小森不動産 (株)	100, 000
(有)ムサシノビル	39, 902
(株)高山ビル	32, 000
東急不動産 (株)	20, 945
その他	20, 413
合計	475, 514

ロ 繰延税金資産

繰延税金資産は、670, 715千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

③ 流動負債  
買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) N I D ・ I S	226,648
(株) N I D ・ I E	140,170
(株) オリンピア・システムズ	24,458
(株) エイチ・エル・シー	19,732
(株) N I D 東北	14,418
その他	105,642
合計	531,071

④ 固定負債  
退職給付引当金

	金額 (千円)
(1) 退職給付債務	△2,545,268
(2) 年金資産	926,387
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,618,881
(4) 未認識数理計算上の差異	180,045
(5) 未認識過去勤務債務	22
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△1,438,814
(7) 前払年金費用	30,028
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△1,468,842

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： <a href="http://www.nid.co.jp/kessan.html">http://www.nid.co.jp/kessan.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月29日 至 平成19年6月30日）平成19年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員      公認会計士      末益 弘幸      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      山田 幸信      印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員      公認会計士      末益 弘幸      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      橋本 喜一      印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員      公認会計士      末益 弘幸      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      山田 幸信      印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員      公認会計士      末益 弘幸      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      橋本 喜一      印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。